

IV 諸外国・地域のデザイン政策

諸外国・地域のデザイン政策

01 諸外国・地域のデザイン政策	184
------------------------	-----

IV

諸外国・地域のデザイン政策

01 諸外国・地域のデザイン政策

以下は、特許庁「平成 30 年度意匠出願動向調査報告書 マクロ調査（第 4 部 意匠登録動向とデザイン・意匠政策等との関係性）」より、一部加工して掲載。

1. 米国のデザイン政策

(1) 政府

○教育におけるデザイン教育の位置づけの変化

米国では近年、基礎学力の構成要素である「STEM（Science, Technology, Engineering and Math）」に、「Art」を追加して、「STEAM」とすべきという議論が行われている。連邦議会下院では、2013 年に、初等中等教育法（Elementary and Secondary Education Act）、高等教育法（Higher Education Act）の再授権の審議過程で、STEM に美術及びデザイン（art and design）の追加を求める内容を含む決議案「STEAM: Expressing the sense of the House of Representatives that adding art and design into Federal programs that target the Science, Technology, Engineering, and Mathematics（STEM） fields encourages innovation and economic growth in the United States.」が提出された。

(2) 業界

①コンサルティング会社等によるデザイン会社の買収

コンサルティング会社の McKinsey&Company は、2015 年に製品デザイン会社の LUNAR 社を買収し、同社の製品開発アドバイザーとしての機能強化を図った。また、同じくコンサルティング会社の Accenture も、顧客の事業の中核にデジタルデザインを取り入れる重要性をふまえ、2013 年にモバイルデザイン会社 Fjord を買収してマーケティング部門の一部とした。同年には、PricewaterhouseCoopers（PwC）も、デジタルクリエイティブエージェンシーの BGT を買収している。株式会社電通も、2016 年に本社を米国に置く世界有数のデザインファーム Frog Design Inc. と企業の事業支援等における業務提携を行った。

②企業における Chief Design Officer の設置

米国の大手企業の中には、デザインを重要な経営資源と捉え経営メンバーの中に「Chief Design Officer（CDO）」を設置する動きも見られる。Apple は 2015 年に新たに CDO を設置した他、製薬・医療機器その他のヘルスケア関連製品を取り扱う Johnson&Johnson も 2014 年に CDO を設置している。CDO を設置する動きは民間企業に留まらず、Los Angeles 州も 2018 年に CDO を設置した。

③デザインアワード

米国では様々なデザイン賞が創設されている。主要なデザインアワードには、アメリカ・インダストリアル・デザイナー協会（Industrial Designers Society of America ; IDSA）が主催する International Design Excellence Awards や、シカゴ・アテナイオン博物館の Good Design Awards 等がある。

(3) 大学

○デザインを融合したカリキュラム

米国では、デザインを融合した高等教育カリキュラムの提供が広がりがつつある。スタンフォード大学 d.school は 2004 年に設立され、クリエイティブな問題解決の手法である「デザイン思考」に基づく教育プログラムを提供する米国の代表的な教育機関の一つである。プログラムは、異なる視点を持つメンバーが協働でデザイン思考を実践しながら実社会の問題解決に取り組む内容となっており、時流やニーズに合わせて提供コースの内容も変更される。学生は所属学部を問わずプログラムを受講できる他、教育者やエグゼクティブ、NPO やパブリックセクター向けのワークショップ等が提供されている。d.school は特に重視する 8 つの能力として「不確実性の操縦」、「他者（人及び文脈）からの学習」、「情報の統合」、「迅速な実験」、「具体性と抽象性の間の行き来」、「意図的な創作と工

IV 諸外国・地域のデザイン政策

作」、「計画的コミュニケーション」、「デザインプロジェクト自体のデザイン」を挙げている。

米国には、スタンフォード大学の他にもデザインを融合したカリキュラムを提供する大学のプログラムが多く存在し、中には経営とデザインを複合的に取り扱う MBA コース等もある。

2. 欧州のデザイン政策

(1) 政府

①【EU】Design for Enterprises (2016年～)

欧州委員会が中小企業によるデザインの手法、技術の取り込み促進を目的として2016年に開始した三年間のプログラムであり、ビジネスにおけるデザインの多様な活用手法に関する訓練コース（会場及びオンラインの両方あり）を提供している。対象は EU 加盟国の中小企業及び中小企業を支援するビジネス仲介事業者（Enterprise Europe Network のメンバー等）であり、英語及び欧州各国の言語（フランス語、ドイツ語、イタリア語、ポーランド語、スペイン語。現地会場の公用語にも一部対応）を用いて無料で提供される。訓練コースを受講したビジネス仲介事業者は、欧州の中小企業に対し、より広範で長期的な影響を与えるべく、通常の支援事業の中でコース資料を活用していくことが求められる。

訓練には長期コース（3ヶ月間。開催期間は2016年4月～2018年8月。）と短期コース（1日）がある。長期コースでは必要な科目を選択受講した後、ケーススタディーの研究・発表、最終ディスカッションを行う。コース修了者には修了証書が付与される。

②【EU】Design for Europe (2014年1月～2016年12月)

欧州委員会が2013年に発表した「Action Plan for Design-Driven Innovation」の中で明示された、欧州域内でのデザインを起点としたイノベーションを促す取り組みを支援するため、各国のデザイン団体のコンソーシアムとして2014年1月から2016年12月までの間、情報の提供や会議を実施している。また、「Horizon 2020」をはじめ、EUの公的開発助成プロジェクト等にデザイン・ドリブン・イノベーションを実現するためのプロジェクトを提案することができるとされている。事務局は、イギリスのデザイン・カウンシル（Design Council）が務めており、予算は380万ユーロ（約5億円）である。

③【EU】Action Plan for Design-Driven Innovation (2013年)

2012年10月に発行された、欧州委員会による通達「Industrial Policy Communication Update」において、欧州委員会は、イノベーション政策へのデザインの取り込みを加速させるアクション・プランを実行するとしている。これを受けて、2013年に「Action Plan for Design-Driven Innovation」が発表され、下記の3つの取り組みを行うとされた。

- イノベーションに対するデザインのインパクトの理解促進
- デザイン・ドリブン・イノベーションの促進
- 公共セクターにおけるデザインの取込み

④【英国】Design in innovation Strategy 2015-2019 (2015年11月)

英国の公的開発助成機関である Innovate UK は、2015年11月にレポート「Design in innovation Strategy 2015-2019」を公表し、デザインを製品開発の初期段階で導入する重要性を説いている。レポートでは、デザインのさらなる活用に向けた課題として「周知」、「能力（capability）」、「文化」、「協働」を挙げている。そして、その課題への対応として以下の5つの施策を提案している。

- 初期段階でのよりよいデザイン活用を提唱し、イノベーションにおけるデザインの価値についての理解を広める。
- デザインとテクノロジーのコミュニティの協働を国・地域レベルで進める。
- 重点分野における質の高い初期の「デザイン基盤」活動を助成し、開発のためのよりよいアイデアのひらめきを与える。
- ポートフォリオにおいて、協働助成プロジェクトの許容範囲のコストと捉えデザインに投資を行う。
- 知識移転パートナーシップや、出向等も含めて、デザインにおける知識の共有と能力開発を支援する。

IV 諸外国・地域のデザイン政策

(2) 業界

①【EU】Convergence Programme

EUIPO をはじめとして、EU 加盟国の商標・意匠当局、ユーザー団体等は、「欧州商標意匠ネットワーク (European Trade Mark and Design Network : ETMDN) 」を形成し、その活動の一つとして、実務運用のハーモナイゼーションを目的とした「Convergence Programme」を、2011 年より開始している。このうち、意匠制度に関するものとしては、下記の 2 つが存在する。

- CP6. Convergence on graphic representations of Designs

ETMDN は、2016 年 4 月 15 日付で、意匠出願の図面（複製物）における、(a)適切なディスクリーマーの方法、(b)使用する図面の種類、(c)背景表現の方法に関する運用について、共同通知 (Common Communication) を発表した。

- CP7. Harmonisation of Product Indications

現在、意匠に係る物品の名称の共通データベースの構築、共通の分類リストを使用した実務のハーモナイゼーションに関するプロジェクトが進行している。このうち、前者の共通データベースについては、すでに運用が開始されている。

なお、欧州連合加盟国の国内登録意匠については、各国の担当官庁を通して調べるほかに、EUIPO ウェブサイトの “DesignView ”を利用して検索することができる。DesignView では、参加国 (EU 加盟国以外も参加可能)、EUIPO 及び WIPO に登録された情報を一元的に検索できる。

②【ドイツ】工業デザインアワード

iF デザインアワード (iF Design Award) は、1953 年からドイツにおいて毎年開催される国際的なデザインアワードである。デザイン振興のための活動を行う国際的な組織である iF International Forum Design GmbH が実施している。2018 年は、54 개국から 6,400 件を上回る応募が寄せられた。iF International Forum Design GmbH は、iF デザインアワードの他にも、民間企業と協働で、様々なアワードを実施している。

レッド・ドット・デザインアワードは、1955 年に創設されたプロダクトデザイン、コミュニケーションデザイン、デザインコンセプトそれぞれに贈られるドイツの国際的なデザインアワードである。ドイツのエッセンにあるノルトライン＝ウェストファーレデザインセンターが主催している。2018 年には、レッド・ドット・アワード：プロダクトデザインに 59 개국から 6300 の応募があった。

③企業によるデザイン教育

2017 年 9 月に、英国に本拠を置く電気機器メーカーのダイソンは Dyson Institute of Technology を開講した。ダイソンの研究開発施設内にキャンパスを設け、4 年制のエンジニアリング学位コースを提供している。初年度は定員 25 名に対して 850 名以上の出願があった。本取組みの背景には、深刻なエンジニア不足の解消や、未来のエンジニアの育成がある。同校では、学生は在学期間を通して給与を得ながら、科学、エンジニアリングの理論と、実際のプロジェクトにおける実践的なエンジニアリングを総合的に学ぶことができる。また、同社はインペリアル・カレッジ・ロンドン（後出）のダイソン・スクールにおいて、カリキュラム作成にも協力している。

オランダに本社を置くヘルスケア・医療機器関連の電気機器メーカーの Philips は、長年にわたりデザインイノベーションに取り組んできた。製品主導型から経験主導型への移行の中で、2011 年より人間中心デザインに専門性を有する Sean Carney 氏が Chief Design Officer となり、ドメイン思考、デジタルプラットフォームの活用、Rapid co-creation (アイデアの迅速なビジュアル化を基本とした協働)、ハッカソンの実施、Creative hub (社内外の異分野のパートナーが集う場の設置)、CoCreate (デザイン思考ツールをビジネスに活用する取り組み) 等が始まっている。2018 年 6 月、フィリップスは東北大学病院内に日本では初となる PHILIPS Co-Creation Center を設立した。同センターでは、ワークショップ型のデザインシンキングを進め、またバーチャルな医療環境を再現することで、ユーザー視点の創造性向上、議論の活性化が図られるとしている。

IV 諸外国・地域のデザイン政策

(3) 大学

○高等教育機関における新たなデザイン系カリキュラム

英国ロイヤルカレッジオブアート（Royal College of Art: RCA）は、2013年よりグローバルイノベーションデザイン（Global Innovation Design: GID）プログラムを、英国インペリアル・カレッジ・ロンドン、日本の慶應大学メディアデザイン大学院、米国のプラット・インスティテュートと共同で修士プログラムを創設した。学生は、それぞれの大学で異なるデザインアプローチに触れ、製品を取り巻くエコシステムやビジネス環境をとらえ、デザインとイノベーションをリードする人材を育成するプログラムとなっている。

また、インペリアル・カレッジ・ロンドンでは、2015年より新たに4年制のデザインエンジニアリングの修士コースが新たに開講された。カリキュラムは、幅広いデザイン及びエンジニアリングスキルの習得を目的として設計されており、創造性、コンピューターを活用したエンジニアリングツール、最適化、人的要素、デザインプロセス、ビジネススキル、そして産業分野での経験に重きをおいている。

3. 中国のデザイン政策

(1) 政府

①知的財産権の量から質への転換（2015年）

2015年1月に国務院が公表した「国家知識産権戦略の実施強化に関する行動計画（2014-2020年）」

（「深入实施国家知识产权战略行动计划（2014-2020年）」）では、知的財産権の活用が強調され、

また、その具体的な数値目標として、権利保有数や権利維持期間等が採用されるなど、量から質への転換が図られていることがわかる。2015年に国務院が発表した「2015年国家知的財産戦略実施推進計画」

（2015年国家知识产权战略实施推进计划）においても、知的財産権の活用の促進が中心に記述されている。

②中国製造 2025（2015年）

中国国務院は2015年5月に製造業振興の長期戦略プラン「中国製造 2025」を公布した。この中で、国家の製造業イノベーション能力向上に向けた取組みの一つとして、デザイン能力の向上が挙げられている。具体的な施策として、従来製造業、新興産業、近代サービス業等の重点分野で、先進デザイン技術の応用や、関連する基盤技術の強化が述べられている。これにより、独自の知的財産を備えたデザインツールソフトウェアを開発し、デザインの生態系を形成・整備するとしている。また、以下のような取り組みを通して、社会全体へのデザインへの積極性と自発性を引き出すとしている。

- 世界的影響力を有する複数のデザインクラスターの形成
- 専門的で自由な産業デザイン企業の育成
- OEM（他者ブランド製品の製造）企業によるデザイン研究センターの設立の奨励
- 代理デザインから自社ブランド製品への輸出の転換支援
- 各種デザイン教育の発展
- 「国家産業デザイン賞」の設置

③工業デザイン部門設置奨励施策（2012年～）

国家工業・情報化部は、2012年に「国家級工業デザインセンター認定管理办法（試行版）（国家级工业设计中心认定管理办法（试行））」を公表し、2年に一度、国として企業内の優れた工業デザインセンターと、工業デザイン企業をそれぞれ認定している。これまでに認定されたデザインセンターおよび工業デザイン企業は、100社を超えている。認定工業デザインセンターの中には、PCメーカーのレノボ（Lenovo）や、スマートフォンメ

IV 諸外国・地域のデザイン政策

ーカーのシャオミ (Xiaomi)、通信端末メーカーの ZTE 等のデザインセンターが含まれる。2017 年には工業情報化部より「2017 国家産業デザインセンターの確認と再審査の発表に対する産業情報省の通知」が示され、審査基準等について詳細な条件が確認され、申請元の地方自治体等に対して厳格な審査を要求している。

また、地方自治体においても、工業デザインセンターの認定制度が存在し、デザインに関する積極的な取り組みが見られる浙江省や広東省を含む複数の省において同制度が設置されている。認定による利点は同弁法には記載されていないが、南京市の例では、開発に対する資金援助を行うことが明示されている。

④工業デザイン賞の創設

2012 年に、中国初の工業デザイン賞として「中国優秀工業デザイン賞 (中国优秀工业设计奖评奖 (China Excellent Industrial Design : CEID))」が創設された。工業部が主体となり、中国工業報社に委託をし、清華大学美術学院、西北工業大学、中国電子情報産業発展研究院、中国工業設計協会が委員会を作り運営している。産品設計賞 (製品デザイン賞) と概念作品賞 (コンセプト作品賞) の 2 部門が設けられている。

なお、この他にも、地方自治体が実施する工業デザイン賞が多数存在する。主たる自治体の取り組み例は、下記の通りである。

主たる地方自治体 (県級市等) における工業デザイン賞

自治体	賞名称	応募作品分野	賞金等
広東省 東莞市	東莞杯・国際工業デザイン奨励大賞 (“东莞杯”国际工业设计大奖赛)	[コンセプトグループ] スマート機器、電子情報、玩具、家具、キッチン、バスルーム、衣料品、包括物など (7つのカテゴリに分類) 医療機器、電化製品、照明器具および照明機器、ハードウェア、および輸送機器など、以下同様)。 [製品グループ] スマート機器、電子情報、玩具、家具、台所および浴室、衣類 [ビジネスインキュベーショングループ] コンセプトグループと同じ [テーマ別グループ] 競技会のコンテンツおよびデザイン要件に参加する命題企業によって具体的に提案され、別途発表	【コンセプトグループ】 金賞：10 万元 銀賞：5 万元 銅賞：2 万元 優秀賞：0.3 万元 優秀組織賞：0.5 万元 ファイナリスト賞：賞状 【製品グループ】 金賞：10 万元 銀賞：5 万元 銅賞：2 万元 優秀賞：0.3 万元 ファイナリスト賞：賞状 【ビジネスインキュベーショングループ】 金賞：10 万元以上 100 万元までのインキュベーション支援基金 銀賞：5 万元以上、50 万元までインキュベーション支援資金 銅賞：2 万元以上 20 万元のインキュベーション支援資金 優秀賞：いくらか ファイナリスト賞：賞状
広東省 珠海市	省長杯・工業デザイン大賞 (“省长杯”工业设计大赛)	7 類：インテリジェント機器類、服装類、家具類、CMF (色彩、材料、工芸) 類、インタラクション類、総合 (上記 6 類以外の電子情報、医療機器、家電、生活用品、照明器具、玩具、教育用品、スポーツ用品、事務用品など)	トロフィー、賞状のみ 「Province Cup」と「Design Guangdong」ロゴの商標登録作業を行い、「Province Cup」ロゴの使用を奨励
浙江省 杭州市	市長杯・工業デザイン大賞 (“市长杯”工业设计大赛)	中国特許庁に出願又は登録した意匠又は実用新案作品	【製品賞】 金賞：20 万元 銀賞：10 万元

IV 諸外国・地域のデザイン政策

自治体	賞名称	応募作品分野	賞金等
			銅賞：5 万元 優秀賞：1 万元 【創意賞】（コンセプトに対するもの） 金賞：16 万元 銀賞：8 万元 銅賞：4 万元 優秀賞：0.5 万元 【組織賞】（大学に対するもの）1 万元
浙江省 寧波市	暫定 和豊賞・工業デザイン大賞（“和丰奖”工业设计大赛）	電気製品、先端設備、家具・家電製品、自動車及び部品、その他	【最高デザインコンセプト賞】（大学生向け） 金賞：5 万元 銀賞：2 万元 銅賞：0.2 万元 【優秀指導教師賞】（大学教師向け） 金賞：2 万元 銀賞：1 万元 銅賞：0.5 万元 【最高デザイン接合賞】（企業向け） デザイン作品の実施に対する資金支援 【最高デザイン製品賞】 金賞：20 万元 銀賞：15 万元 銅賞：10 万元
福建省	海峡杯・工業設計大賞（“海峡杯”工业设计（晋江）大赛） ※福建省経済・情報化委員会、泉州市政府、中国工業デザイン協会、台湾デザイン学会の合同	服装、靴、智能設備（産業ロボット、オートメーション装置等）、電子製品その他の生活用品 ※対象にはマカオ、香港、台湾企業を含む	特別賞：30 万元 金賞：10 万元 銀賞：5 万元 銅賞：3 万元 優秀賞：0.8 万元

⑤工業デザイン展の開催

2017 年 12 月 1 日、第 1 回中国工業デザイン展覧会が湖北省武漢市で開催された。工業・情報化部と武漢市人民政府の指導の下、工業・情報化部国際経済技術協力センターと武漢市経済・情報化委員会が主催し、全国約 30 省・自治区・直轄市の工業デザインセンター・企業約 500 ヶ所が参加し、「革新・グリーン・発展」のテーマのもと、最先端の製品が展示された。

（※2018 年の展覧会（11 月 23 日頃開催予定）の情報は追って追記予定。）

⑥STEAM 教育政策

教育部は、政府の 13 次 5 か年計画の発表を受けて教育信息化第 13 次 5 か年計画を策定し、STEAM 教育を促進する方針を発表した。また、2017 年の「義務教育小学校科学過程標準」を改訂し、STEAM 教育の実践を義務教育課程に盛り込んでいる。

こういった方針の背景には、中国の経済構造改革において革新的な人材・高度技術者不足がボトルネックになるとの認識がある。各自治体は政府の方針の下、「STEM」教育に代表されるプログラミング学習だけでなく、「STEAM」の Art の要素も取り入れたメイカーズ（創客）の取り組み等、デザインにも係るカリキュラムが導入され、先進的な教育機関においては大手民間企業を含む外部組織との活発な連携も見受けられる。

（2）業界

①新興企業におけるデザインに関する取り組み等

IV 諸外国・地域のデザイン政策

- DJI

2006年に中国・深センで創業された DJI は、世界の民生用ドローン市場で 7 割のシェアを占める。OEM ではなく、コア技術・自社ブランドの確立に重きを置き、研究開発に多額の投資を行う。2017 年の SIPO への特許出願数は前年度から 46.9% 増と急成長しており、2017 年時点で 6000 人超の社員の 4 文の 1 が研究開発に携わる。経営幹部・技術者の多くは外国人で、国籍も米、英、独等 20 か国以上から人材が集まる。国内外の開発拠点設立に取り組んでおり、2015 年には米国カリフォルニア州パロアルトに研究開発拠点を設置し、元 Tesra の R&D チーム幹部である Darren Liccardo 氏と、元 Apple のシニアエンジニアである Rob Schlb 氏を雇用した。また同年に中国浙江工商大学の芸術設計学院と連携して、同大に DJI 実験室を設立し、大学と企業の連携による学生の才能と工業製品のインキュベーションを目的としている。さらに同じ年、スイスのカメラメーカーで空中映像分野において高い評価を受ける Hasselblad 社と戦略的パートナーシップを確立し、航空画像技術の革新にも注力している。

- シャオミ (Xiaomi)

総合家電メーカーのシャオミは、CEO の雷氏とデザイナー 2 名を含む 7 名の共同創業者により設立され、近年では中国国内を主としてスマートフォン市場においてシェアを拡大している。CEO の雷氏は、2018 年の全国人民代表会議において、中国製品の品質向上を掲げる中国政府に対して、さらにデザインの重要性を述べている。同社のスマートフォンは、高機能性と価格の安さが人気の理由の一つであったが、近年は有名デザイナーをスマートフォンのデザインに起用するなど、洗練されたデザインの製品を提供している。また、シャオミのビジネスモデルの特徴の一つに、ハードウェアに加えソフトウェアとインターネットサービスを含むエコシステムの構築がある。

②工業デザインアワード

中国好設計 (China Good Design ; CGD) は、レッドドットにより 2015 年に創設された工業デザイン賞である。レッドドットは CGD を設置した背景として、「各国・地域のデザイン賞はグローバルな企業の製品がその国・地域の市場に参入したことを示す証明書のようなものである。国際的なデザイン賞を運営するレッドドットが CGD を創設することで、中国市場や中国向けデザインがより注目される」としている。

(3) 大学

○デザインを融合したカリキュラム

中国の高等教育においても、デザインを融合したカリキュラムが一部の大学において導入されつつある。

- 清華大学

清華大学では、企業幹部向けコース、学生向け起業コース、インキュベーション施設の提供等、様々な方法でデザインを融合した教育が行われている。

2017 年 9 月に同大学の PBC (People's Bank of China) School of Finance, Academy of Arts&Design と米国のグローバルデザイン企業 IDEO は共同で、中国において初となる企業幹部・起業家向けの「Creative China 2030」コースを提供することを発表した。「Creative China 2030」のビジョンは、デザイン、アート、ビジネス、ファイナンスの分野を統合する新しい教育アプローチのもと、製品・ブランド・サービスのイノベーションを活発化させることで競争力を養い、中国企業を世界レベルの革新的企業にすることであえる。コースは人間中心デザインの見方とデザイン思考が活用される。米国シリコンバレーで行われる教科もあり、また Google, Alibaba, DJI 等、大手グローバル企業の経営幹部がゲストとして招かれる。

また、清華大学では起業家・企業に向けたプロジェクトを既に行っている学生向けに起業・会社経営に加えプロダクト開発を学ぶことができる講義「Dream course」が開講されている。このコースでは、学びながら実践でコースのファンドや支援サービスを活用してビジネスやプロダクトを開発することができる。また、2013 年に設置された「清華 x-lab」は現役学生や卒業生が利用できるインキュベーション施設である。清華大の教員を含む多数のメンターから支援やアドバイスを受けることができ、デザインに関するワークショップやセミナー、コンサルテーションも提供されている。

- 同済大学

上海の同済大学は、1907 年に設立された総合大学であり、中国初のイノベーションデザイン教育機関として

IV 諸外国・地域のデザイン政策

知られる同済大学設計創意学院を設置している。同大では、2013年にデザイン・イノベーション学部により「Fablab O 上海」を設置した。Fablab O では大学性に加え高校生にもプロトタイピング等の様々な教育を行う他、高校・中学校向けにカリキュラム提供やラボの設置支援を行い STEAM 教育の実装に貢献している。さらに、2017年からは、上海市黄浦区政府と協働で、デザインシンキングや起業家精神を養うカリキュラムを導入した公立高校を上海中心部に開校し、若い世代の育成に力を入れている。

また、民間企業との連携も活発に行っており、2014年に Intel 社と協働でメイカースペースを設置し、2015年には Alibaba との共同研究室を設置。さらに、2016年にはマイクロソフトと協働で「ユーザー経験デザイン (user experience design) 研究室」を設置した。

4. 韓国のデザイン政策

(1) 政府

○韓国デザイン振興院 (KIDP) による取り組み

韓国デザイン振興院 (Korea Institute of Design Promotion ; KIDP) は、2020年までに製造分野における100大デザイン強小企業を育成するために400億ウォン (約40億円) を投じると2018年7月に発表した。

KIDP が実施するデザイン支援施策は多岐にわたる。中小企業のデザイン人材雇用促進のための人件費補助事業や、中部圏におけるデザイン拠点センターの運営や Fab lab の設置・運営、ロッテホームショッピング社と協働で優れたスタートアップに対しビジネスの具体化から生産・流通まで支援する「デザインイノベーションラボ」といった取り組みがある。また、「デザイン革新有望企業育成事業」として、中小企業がデザイン主導の経営を内在化できるよう、商品開発プロセスを通して、競合・技術・市場分析や、企画開発、デザイン・設計・試作品作成、デザイン思考教育といった支援サービスを提供する支援事業も実施している。

(2) 業界

○企業による取り組み

サムスン電子や、LG エレクトロニクスといったグローバル大企業は、早期よりデザインにかかる取り組みを進めている。サムスン電子では、1996年にデザインの重要性を示す宣言が掲げられ、2001年にはデザイン部門を統合したデザイン経営センターをソウルに設立し、これまでに米国、中国、インド、欧州、日本、ラテンアメリカ等にデザインセンターが設置されている。また、早期からデザイン人材の育成も行っており、1993年より優秀なデザイン系学生に作業環境を提供し養成する Samsugn Design Membership を開始、また1995年にはサムスンが経営参加する芸術・デザインの専門学校である SADI (Samsugn Art & Design Institute) を設立した。LG エレクトロニクスにおいても2006年に「デザイン経営宣言」が発表されている。国内外におけるデザイン拠点の設置は1990年代から進められており、早期からデザインによる製品の高付加価値化の重要性が認識されている。

(3) 大学

○融合型デザイン人材育成の拡大

第3次科学技術基本計画 (2013~2017) における人材育成の方針として、大学については、学際間融合教科課程や二重専攻制の活性化等が述べられている。とりわけ、AI やロボット等の最先端技術が国民の生活領域まで拡大される市場において、デザイン-技術融合の重要性が増す中で、韓国産業通商資源部は対象となる大学院への支援事業を行っている。

同事業は、新技術の理解及びデザイン実務能力を備えた修士・博士レベルの高度デザイン人材の養成を目的としており、2015年にソウル科学技術大学 (デザイン-IT 融合)、韓瑞大学 (デザイン-素材・表面処理)、UNIST (デザイン-自動車) デザイン融合専門大学院 3校を選出し、高い就業・創業率や知的財産権の取得等の成果が見られた。2018年には、新たに延世大学 (デザイン-AI および AR/VR)、弘益大学 (デザイン-自動運転車、ロボット)、牧園大学 (デザイン-電子工学) が選出された。

IV 諸外国・地域のデザイン政策

5. 台湾のデザイン政策

(1) 政府

①台湾デザインセンターの取り組み

台湾デザインセンターは、2003年に台湾政府により設立された。同センターは、台湾のデザイン輸出促進のためのネットワーキングや国際的なデザインイベントの主催、複数のデザイン賞の運営、デザインに係る調査・分析、デザイナー支援やプロジェクトにおけるデザイン戦略支援等、様々な取り組みを行っている。近年の取り組みとして、2017年にLe “D” Siteと呼ばれるコラボレーションスペースを設置し、デザインサービス分野のシーズ段階のグループの支援とコラボレーションの促進を図っており、現在、ソーシャルデザイン、ファッション、ライセンス等の6つのグループが入居している。

②Creative Expo Tiawan（台湾文博会）

2015年より、台湾文化部（日本の文化庁に相当）が主催し、台湾デザインセンターが運営を行うCreative Expo Taiwan（台湾文博会；CET）が毎年開催されている。CETでは、毎年定められるテーマに従った展示や、台湾のクリエイティブな製品の展示が行われ、市民のデザインやデザイン思考への参加を促すと共に、世界中のバイヤーとの関係構築による産業エコシステムの構築を目的としている。

(2) 業界

○台北における「World Design Capital」の開催（2016年）

「World Design Capital」とは、「国際インダストリアルデザイン団体協議会（ICSID）」によって開催される国際的なデザインイベントである。台北市は、2016年の開催都市として選出され、2016年10月13日から30日までの間、市内で様々な展示やイベント等が開催された。